



# 平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月10日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL (03) 5860 - 2111  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年8月期第1四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	3,009	2.8	550	△11.4	583	△11.2	333	1.3
23年8月期第1四半期	2,927	9.2	621	7.7	657	9.4	328	△13.2

(注) 包括利益 24年8月期第1四半期 282百万円(△6.1%) 23年8月期第1四半期 300百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	12 08	12 08
23年8月期第1四半期	11 89	11 89

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	13,243	8,697	65.6
23年8月期	13,624	8,745	64.2

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 8,693百万円 23年8月期 8,742百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	-	10 00	-	12 00	22 00
24年8月期	-	-	-	-	-
24年8月期(予想)	-	12 00	-	13 00	25 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,365	4.4	2,093	4.4	2,093	0.1	1,178	2.0	42 71
通 期	14,823	8.1	3,576	6.3	3,576	2.9	2,030	5.6	73 62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年8月期1Q	27,784,500株	23年8月期	27,784,500株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	200,065株	23年8月期	200,065株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年8月期1Q	27,584,435株	23年8月期1Q	27,652,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではあります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する情報	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	10
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記	10
(6) セグメント情報等	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により企業活動及び個人消費が大幅に落ち込んだものの、復興作業の進展に伴い、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、その後の欧州債務問題や不安定な為替相場等により、国内経済の見通しは極めて厳しい状況になってきました。

当学習塾業界におきましては、少子化の加速により市場規模が縮小するなか、大手学習塾による新たな事業モデルの模索や、買収及び提携等、再編機運が更に高まっております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、前連結会計年度を初年度とする「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定いたしました。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者の期待に十分に答えるため、教室長・講師を対象にした研修の強化による授業のクオリティ向上及び更なるホスピタリティの徹底
- (ii) 新学習指導要領全面实施に対応するため、生徒一人ひとりを対象にした緻密な学習計画の立案、オリジナル教材・ノートの活用
- (iii) エリアマネージャー、スーパーバイザー等の中核社員を対象にしたマネジメント研修の充実
- (iv) 子どもたちの未来をつくる日本一の人材育成チェーンを確立するための積極的な事業領域の拡大
- (v) 危機管理に迅速に対処するための体制強化、行動憲章の徹底によるコンプライアンス遵守等、強固なガバナンス体制の構築

等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、「明光義塾統一テスト」による学習習熟度・進捗度のきめ細かいフォローの実施や、新学習指導要領に対応するための明光義塾中学生指導体系の再構築、及びオリジナル教材の内容充実に努めてまいりました。

プロモーション活動につきましては、「明光式！自立学習」の信頼性をより一層理解していただくためのメッセージの発信や、様々なメディアを活用した生徒募集活動を行ってまいりました。

新規事業につきましては、子どもたちの未来をつくる日本一の人材育成チェーンを確立するための先行投資と事業展開を積極的に実施してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,009百万円（前年同期比2.8%増）、利益面につきましては、新規事業への先行投資及び明光義塾直営教室の移転・リニューアル等により、営業利益は550百万円（同11.4%減）、経常利益は583百万円（同11.2%減）、四半期純利益は333百万円（同1.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒・保護者の満足度を向上させるためのカウンセリングの実施や、生徒が安心して通塾できるための教室環境の整備、及び移転・リニューアルを積極的に実施してまいりました。

また、教室長・講師に対するOJTによる継続的な育成・教育に取り組むとともに、教室運営における安全面の対策としてコンプライアンス体制及びリスク管理体制を強化してまいりました。

なお、直営教室は、前連結会計年度末と比較して3教室増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,372百万円（前年同期比2.4%増）、利益面につきましては、教室環境の更なる充実のため、移転・リニューアルを積極的に実施した結果、セグメント利益（営業利益）は74百万円（同54.6%減）となりました。教室数は218教室、在籍生徒数は16,098名となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、スーパーバイザーの指導力を向上するための自己啓発プログラムの実施、フランチャイズオーナー・教室長向け定例研修を強化し、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。また、直営事業との統合効果をより一層高めるべく、合同勉強会の実施やスーパーバイザーと直営エリアマネージャーとの連携を図ってまいりました。

教室開設面につきましては、開設候補物件の早期確保と新規開設可能な既存オーナーの発掘に努めてまいりました。なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して23教室増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,464百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は836百万円（同7.7%増）、教室数は1,808教室、在籍生徒数は130,030名となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、生徒全員の医系大学合格を目指すため、指導方針及び合格指導体系の充実や、生徒一人ひとりに適合した指導方法・学習プランの確立を図ってまいりました。

また、ハード面につきましては、校舎環境改善委員会を設置し、チェックリストの運用報告と改善案等の意見交換を行い、生徒が安心して学べる環境作りを行ってまいりました。

来春の生徒募集活動につきましては、進学相談会の実施や、医療従事者向けポータルサイト及び専門雑誌での広告宣伝活動、並びに東京医進学院の良さを明確に伝えるための面談力強化に努めてまいりました。

損益面につきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、地方からの新規入学予定者のキャンセルが生じたこと等により、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123百万円(前年同期比13.4%減)、セグメント損失(営業損失)は5百万円(前年同期はセグメント利益5百万円)、教室数は5教室、在籍生徒数は133名となりました。

(その他)

明光サッカースクール事業につきましては、スクールを積極的に新設すべく、継続的に情報収集・調査を行ってまいりました。

また、明光サッカースクールの強みである指導力を更に強化するため、FIFA「国際サッカー連盟」公認ライセンスを保有するコーチを中心にスキルアップ研修等を実施してまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間につきましては、4スクール(埼玉県の草加、所沢、越谷、さいたま)で営業活動を展開いたしました。

これらの結果、明光サッカースクール事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は22百万円、営業利益は1百万円となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、平成23年1月に2校(埼玉県の志木、大宮)を当社直営校として開校し、平成23年3月に1校(東京都のお茶の水)を株式会社早稲田アカデミーの直営校として新規開校しております。平成23年11月30日現在の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ103名及び94名と好調に推移しております。引き続き運営モデルの整備を推進し、クオリティの高い教育サービスの提供や早期にフランチャイズ展開を可能にする事業体制を構築してまいります。

明光キッズ事業につきましては、事業展開を加速させるため、平成23年12月7日付で、株式会社キッズベースキャンプとの間で、「新型アフタースクール(民間学童保育)の教室展開に向けた事業育成」に関して、基本合意契約を締結しております。

両社は、本基本合意契約を通じて、キッズベースキャンプの持つブランド力及びアフタースクールの運営ノウハウ、プログラムコンテンツ開発力、人材研修ノウハウに、明光ネットワークジャパンの持つ個別指導塾NO.1ブランドとフランチャイズ展開ノウハウを融合してまいります。これにより、小学生を対象とした学びのアフタースクールの新たな業態を事業展開していくことで、子どもたちのコミュニケーション力・表現力を育て真の能力を身につける「これからの日本の子どもの未来教育」を目指してまいります。

AbraKadoodle事業につきましては、提供する商品・サービスの更なるレベルアップを図るとともに、生徒募集から入会フォローまでの基本オペレーションの確立を図ってまいりました。また、ショッピングセンターへの新規開設準備等を積極的に進めてまいりました。

更に、新たに英語教育事業に進出するため、平成23年7月25日付で株式会社アルクとの間に業務資本提携契約を締結しております。当第1四半期連結累計期間につきましては、新型英語教室を開設するため、業務提携推進委員会を設置し、ビジネスモデルの構築を継続的に検討してまいりました。

なお、前連結会計年度から開始したこれら新規事業の損益面等については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次 会計期間	平成23年8月期第1四半期		平成24年8月期第1四半期	
	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日		自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	210	+ 9	218	+ 8
明光義塾フランチャイズ教室数	1,709	+ 84	1,808	+ 99
明光義塾教室数合計	1,919	+ 93	2,026	+ 107
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	15,063	+ 617	16,098	+ 1,035
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	125,860	+10,489	130,030	+ 4,170
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	140,923	+11,106	146,128	+ 5,205
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	1,340	+ 134	1,372	+ 31
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	1,422	+ 104	1,464	+ 41
予備校事業売上高 (百万円)	142	+ 7	123	△ 19
その他の事業売上高 (百万円)	22	+ 2	48	+ 26
売上高合計 (百万円)	2,927	+ 247	3,009	+ 81
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	1,340	+ 134	1,372	+ 31
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	9,693	+ 726	10,181	+ 487
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	11,034	+ 861	11,554	+ 519

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して319百万円減少(4.7%減)し6,494百万円となりました。これは主に、現金及び預金が354百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して61百万円減少(0.9%減)し6,749百万円となりました。これは主に、投資有価証券が30百万円増加した一方、長期預金が94百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して327百万円減少(12.4%減)し2,317百万円となりました。これは主に、賞与引当金が137百万円増加した一方、未払費用及び未払法人税等がそれぞれ240百万円及び294百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して5百万円減少(0.2%減)し2,229百万円となりました。これは主に、従業員長期未払金が5百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して48百万円減少(0.6%減)し8,697百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額が50百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新規事業への先行投資及び明光義塾直営教室の移転・リニューアル等により減益とはなりましたが、計画どおり順調に推移いたしました。

したがって、平成23年10月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,973,409	4,618,748
売掛金	782,838	813,275
有価証券	639,977	639,978
商品	73,534	74,516
貯蔵品	13,732	27,031
前渡金	19,919	10,492
前払費用	112,121	94,415
繰延税金資産	205,733	240,050
その他	48,778	34,630
貸倒引当金	△55,474	△58,300
流動資産合計	6,814,572	6,494,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	740,411	751,642
減価償却累計額	△298,944	△310,193
建物及び構築物（純額）	441,466	441,448
工具、器具及び備品	173,527	176,739
減価償却累計額	△132,789	△136,913
工具、器具及び備品（純額）	40,737	39,826
土地	240,486	240,486
有形固定資産合計	722,690	721,760
無形固定資産		
のれん	223,656	205,018
ソフトウェア	183,268	190,859
電話加入権	18,925	18,925
無形固定資産合計	425,850	414,802
投資その他の資産		
投資有価証券	3,134,421	3,164,631
長期貸付金	186,491	186,402
長期前払費用	94,381	91,276
繰延税金資産	427,506	448,896
敷金及び保証金	523,173	523,020
投資不動産	854,737	854,737
減価償却累計額	△137,636	△140,920
投資不動産（純額）	717,100	713,816
長期預金	540,000	446,000
その他	38,477	38,477
投資その他の資産合計	5,661,552	5,612,521
固定資産合計	6,810,093	6,749,085
資産合計	13,624,665	13,243,922

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,843	134,274
短期借入金	500,000	500,000
未払金	8,923	19,466
未払費用	620,767	380,755
未払法人税等	583,506	288,765
未払消費税等	96,315	88,908
前受金	286,481	201,405
預り金	147,517	240,257
賞与引当金	301,084	438,150
その他	13,279	25,551
流動負債合計	2,644,718	2,317,535
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
退職給付引当金	12,631	13,977
従業員長期未払金	208,966	203,626
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	37,375	37,256
資産除去債務	162,539	161,563
長期預り保証金	51,212	51,212
固定負債合計	2,234,375	2,229,286
負債合計	4,879,094	4,546,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,159	965,159
資本剰余金	908,150	908,150
利益剰余金	7,189,205	7,191,384
自己株式	△143,570	△143,570
株主資本合計	8,918,945	8,921,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172,521	△210,296
為替換算調整勘定	△4,178	△17,052
その他の包括利益累計額合計	△176,700	△227,349
新株予約権	3,326	3,326
純資産合計	8,745,571	8,697,101
負債純資産合計	13,624,665	13,243,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,927,872	3,009,289
売上原価	1,768,339	1,889,203
売上総利益	1,159,533	1,120,085
販売費及び一般管理費	538,479	569,567
営業利益	621,054	550,518
営業外収益		
受取利息	10,283	11,572
受取配当金	1,532	1,674
投資有価証券評価損戻入益	—	1,260
持分法による投資利益	8,392	—
受取賃貸料	26,821	23,330
その他	8,065	6,278
営業外収益合計	55,095	44,115
営業外費用		
支払利息	6,135	3,012
投資有価証券評価損	5,370	—
持分法による投資損失	—	713
賃貸費用	6,803	6,370
その他	736	1,203
営業外費用合計	19,045	11,299
経常利益	657,104	583,334
特別利益		
有形固定資産売却益	296	—
投資有価証券売却益	120	—
特別利益合計	417	—
特別損失		
投資有価証券売却損	7,308	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,270	—
特別損失合計	91,578	—
税金等調整前四半期純利益	565,942	583,334
法人税、住民税及び事業税	292,768	280,104
法人税等調整額	△55,608	△29,962
法人税等合計	237,160	250,142
少数株主損益調整前四半期純利益	328,782	333,191
四半期純利益	328,782	333,191

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328,782	333,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,037	△37,775
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12,873
その他の包括利益合計	△28,037	△50,648
四半期包括利益	300,745	282,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,745	282,543
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。</p> <p>東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、平成22年10月4日付で、東京高等裁判所に控訴し、これに対し当社は、平成22年12月15日付で、附帯控訴を提起しました。</p> <p>東京高等裁判所は、平成23年5月30日付で、控訴及び附帯控訴をいずれも棄却する判決を言い渡し、両社ともに上告しなかったため、原審判決で確定しました。当社は、本裁判を通じて当社の主張が実質的に認められたと理解しております。</p>	<p>—</p>

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
減価償却費	39,181千円	35,922千円
のれんの償却額	18,638千円	18,638千円

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ <sup>※</sup> 事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,340,563	1,422,581	142,653	2,905,798	22,074	2,927,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	—	7	—	7
計	1,340,563	1,422,588	142,653	2,905,805	22,074	2,927,880
セグメント利益又は損失(△)	165,008	776,740	5,491	947,241	△ 17,029	930,211

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業及び明光キッズ事業が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	947,241
「その他」区分の利益	△ 17,029
のれんの償却額	△ 18,638
固定資産の調整額	463
全社費用(注)	△ 290,982
四半期連結損益計算書の営業利益	621,054

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ <sup>※</sup> 事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,372,418	1,464,515	123,583	2,960,517	48,771	3,009,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	182	—	182	—	182
計	1,372,418	1,464,698	123,583	2,960,700	48,771	3,009,472
セグメント利益又は損失(△)	74,979	836,805	△ 5,159	906,625	△ 30,895	875,730

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、Abrakadoodle事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	906,625
「その他」区分の利益	△ 30,895
のれんの償却額	△ 18,638
固定資産の調整額	463
全社費用(注)	△ 307,037
四半期連結損益計算書の営業利益	550,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

株主資本の金額の主な変動事由として、当社は平成22年11月8日付で、資本剰余金及び利益剰余金を消却財源として自己株式3,674,400株の消却を実施し、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が370,648千円、利益剰余金が1,910,419千円、自己株式が△2,281,067千円それぞれ減少しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金が908,150千円、利益剰余金が7,919,480千円、自己株式が△2,048,647千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。